

昨年度評価(H30年度)								
【重点事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_年度目標	3_達成状況	4_30年度決算①	5_R1年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
27	まちづくり推進・管理事業	まちづくり指標の調査結果がまとめ、行政評価などに利用する。	○	779	1,367	588	まちづくり指標の調査結果については、事業の振りかえり等については利用されているものの、結果を受けての施策の方向性を見直しや、今後の事業への展開までには活用されていないと思われる。中間見直しの際に、まちづくり指標の項目の見直しを含めて、各課が欲しい情報や、活用しやすいデータとなるように検討していく。	企画政策課
8	地域公共交通活性化協議会負担金事業	公共交通網形成計画に基づき事業を実施する。	○	4,992	0	-4,992	過去に実施した市民アンケート結果や市民との懇談会、更に地域公共交通会議等により議論を重ね、平成31年4月から新路線によるひまわりバスの運行と、チョイソコとよあけを実施することができた。	企画政策課
25	仮想基盤構築事業	既存仮想化基盤の状況を考慮し、更新サイクルを見据えた構築を実施する。	○	4,570	2,892	-1,678	市役所内の情報システム環境を、信頼性や可用性の向上、余剰リソースの有効活用、ハードウェアとソフトウェアのライフサイクル分離、運用の効率化等を図ること目的にして、仮想化基盤の整備を行い、安全かつ安定的な運用が継続できるよう構築した。	情報システム課
25	社会保障・税番号制度対応ネットワーク再構築事業	各種システム対応を滞りなく実施し、マイナンバー関連システムの安定稼働を図る。	○	5,296	9,019	3,723	社会保障・税番号制度に対応したネットワークを構築したため、以前と比べそのセキュリティは格段に向上した。大きなインシデント(事件)は発生しておらず、安定的にセキュリティが確保できた。 一方、ネットワークの再構築の影響により、職員の業務・作業負担が増大しているので、これらを軽減できるよう検討する必要がある。	情報システム課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

「2_年度目標」から「6_差」の内容は、各所属の重点事業整理表からの転記です。

昨年度評価(H30年度)							
【主たる中施策事業】評価と現状認識							
※	1_事業名	2_進捗状況	3_30年度決算①	4_R1年度予算②	5_差(②-①)	6_評価と現状認識	7_所属
25	職員研修事業	A	5,288	5,583	295	職員個人のスキルアップと、職場全体のレベルアップを目指して、数多くの研修を実施してきた。今後は研修効果を更に上げるために、成果を職場内に浸透させ、更なる全体の底上げを図る。また、市役所職員の接遇力についても、まだまだ不十分な状況であるため、基本に立ち返って、更なる上を目指していく。	秘書広報課
26	ホームページ管理事業	B	1,167	1,388	221	ホームページへのCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)導入後、1年半が経過した。各課の責任のもと、よりタイムリーな情報更新が実施できるようになった。一方で、まだ不適切な内容表示も見られるので、ホームページ全体の内容の再チェックをし、分かり易く市民にとって役に立つホームページを目指す。	秘書広報課
27	総合計画進捗管理事務	A	779	1,367	588	第5次総合計画では、実施計画と業務改善、行政評価を連動させる形で実施し、一定の成果は上がっている。今後は細かな中身の改定も含めて、職員や市民がより分かり易く、利活用し易い制度となるように、中間見直しに向けて中身を検討していく。	企画政策課
27	行政評価推進事務	A	623	108	-515		
24	公共施設マネジメント推進事業	B	1,946	0	-1,946	市内にあるほぼ全ての施設は、老朽化しているが、予防保全が十分に実施できておらず、事後の修繕が多い状況となっている。今後は計画的にかつ平準的に修繕や予防保全を実施する必要があり、施設の優先順位も含めて、計画的に建物の長寿命化を実施するさらに、今年度作成した公共施設適正配置計画素案を元に、地域住民とともに、公共施設のあり方を考えていく。	企画政策課
24	行政改革関係事務	A	65	100	35	平成30年度は総合計画推進事業レビューを新たに試行実施し、外部委員の視点から事業内容の確認と改善点などの意見提言をいただいた。また、外部リソース活用プランについても検討し、指定管理者制度やPPPや業務委託、民間活力の導入など、次年度以降の実施に向けて協議を行った。	企画政策課
8	地域公共交通活性化事業	A	62,987	78,876	15,889	高齢化率が高まる中、地域における高齢者の足の確保が大きな課題となっている。民間バス事業者やタクシー事業者、更にはひまわりバス等が、それぞれの役割を認識し、利用者を増やしていくための方策を検討してきた。また民間企業や民間事業者との連携によるデマンド型交通のチョイスコトよあけを新たに導入し、交通不便地域の解消に向けて、協議を行った。	企画政策課
25	マイナンバー法関係事務	A	5,296	12,298	7,002	マイナンバーを活用したサービスの拡充には、マイナンバーカードの普及が大きな鍵となる。現状の豊明市の普及率はまだ低調であるが、今後は官民を問わず、様々なサービスと紐付けすることを検討し、利便性の向上や魅力のあるサービスの実施に向けて、情報発信を行う必要がある。	情報システム課
25	庁内機器及びシステム導入・運用管理事業	A	72,146	96,477	24,331	ネットワークの三系統分離により、システムの安全性はより高まった。反面、機器操作にかかる手間や煩雑性が増え、作業効率の低下も見られるため、安全性を担保したうえで、より簡略な操作で作業ができ、事務の効率化が図れるよう庁内機器やシステムを新たに導入した。また、31年度に予定されている庁内PCの調達に向け、費用・運用面を含め、庁内で検討し、その方向性を確認できた。	情報システム課
23	予算編成事務	A	6,946	6,182	-764	未来へのかけはしを更に前進し、今の世代への保障はもちろん、次世代へ向けた着実な投資を行い、未来も豊かで明るい豊明市をこどもや次世代に約束していくため、「未来への約束予算」として従前から連続性のある予算編成を行った。厳しい財政状況の中、各部ごとに包括予算を示し、一定の権限と責任を与えることで、事業に関する優先づけやスクラップアンドビルドを促した。	財政課
24	財政運営・地方債事務	A	2,879	3,693	814	税収が伸び悩む中で、扶助費を中心に歳出は伸び続けている。一方で、公共施設の老朽化に伴う維持管理費や修繕改修費は大幅に増えており、更に近い将来には、古くなった建物の一斉更新も迎えることになる。継続して安定した財政運営を行うためには、不要な事業は縮小又は廃止し、必要に応じて将来に備えた基金を積み増すなど、中長期的な財政運営を常に意識して、予算編成を行ってきた。	財政課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。

「2_進捗状況」から「5_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。